

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年3月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社プロパスト
 コード番号 3236 URL <http://www.properst.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月31日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 津江 真行
 (氏名) 齊藤 友子

TEL 03-6891-3100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	56,042	—	△11,944	—	△15,050	—	△21,774	—
20年5月期第3四半期	85,278	42.7	19,730	91.3	15,819	109.7	8,679	111.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△62,764.52	—
20年5月期第3四半期	25,716.44	24,968.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	102,404	3,115	3.0	8,979.76
20年5月期	177,282	26,409	14.6	74,843.95

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 3,115百万円 20年5月期 25,965百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	1,500.00	—	3,100.00	4,600.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,802	△22.5	△11,638	—	△15,343	—	△22,068	—	△63,610.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	346,925株	20年5月期	346,925株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	—株	20年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	346,925株	20年5月期第3四半期	337,514株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等、将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化を背景に減速傾向を強めております。企業収益の悪化による設備投資意欲が後退している他、雇用環境及び所得環境の悪化に伴う消費マインドの落ち込みによる個人消費も低迷を続けております。

当社グループが属する不動産業界は、米国発の世界的な金融市場の混乱と信用収縮に伴い、不動産業界全体における資金調達環境は更に厳しい状況が続いております。2008年の首都圏マンション供給戸数は4万3,733戸と前年比28.3%も下落する等、不動産取引の減少にも更に拍車がかかり、不動産市況は厳しい環境が続いております。このような環境下において、マンション分譲については、物件購入意欲の減退から価格調整圧力が強まっており、更なる収益率の圧迫が表面化する環境にあると認識しております。また、J-R E I T市場の大幅縮小や不動産投資ファンドに対する投資意欲減退などにより、収益ビルの取引も依然として冷え込んでおります。

このような経済環境のもと、当社グループは、資金繰りを確保することが重要課題であるとの認識のもとに、人員削減や給与カットを行うとともに一部のプロジェクトにおいては工事を見合わせることで資金流出を抑制致しました。また、併せて一部のプロジェクトについては事業主の地位の譲渡を実施することで資金回収を図っております。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」によるたな卸資産評価損を、当第3四半期連結累計期間において売上原価に12,989百万円、特別損失に4,499百万円を計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高56,042百万円、営業損失は11,944百万円、経常損失は15,050百万円、四半期純損失は21,774百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産開発事業)

不動産開発事業は、個別分譲として「プラティーク ヴェール(千葉県流山市)」、「ヴェント マーレ(千葉県千葉市)」、「テラツツァ・ルーチェ(埼玉県川口市)」、「ヴェンティセッテ(埼玉県さいたま市)」、「ケイブレイス(千葉県柏市)」の一部の引渡しを行いました。

また、一棟売りとして「梅島プロジェクト」、「草加氷川町プロジェクト」、「清澄白河プロジェクト」、「高幡不動プロジェクト」の引渡しを行いました。

なお、「プリリアマーレ有明(東京都江東区)」、「ガレリアヴェール(茨城県つくば市)」、「プラーサ・ヴェール(千葉県四街道市)」、「千葉みなとプロジェクト」については事業主の地位の譲渡を行いました。

結果としまして、同事業における売上高は26,726百万円、営業損失は4,442百万円となりました。

(資産活性化事業)

資産活性化事業は、混沌としている不動産市況の中、時期と収益率のバランスを考慮の上、23物件の引渡しを行いました。

結果としまして、同事業における売上高は29,116百万円、営業損失は5,959百万円となりました。

(賃貸その他事業)

賃貸その他事業は、売上高は199百万円、営業利益は33百万円となりました。なお、保有物件に関しては、資金回収を図るとの観点から第3四半期における2物件の売却を含めた全10物件を売却しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末から74,878百万円減少し、102,404百万円となりました。資産は102,404百万円(前連結会計年度末比42.2%減)、負債は99,289百万円(前連結会計年度末比34.2%減)、純資産は3,115百万円(前連結会計年度末比88.2%減)であります。前連結会計年度末からの変動の要因は以下のとおりです。

資産の減少の主な要因は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の62,113百万円減少、現金及び預金の4,443百万円減少、有形固定資産の2,862百万円減少であります。負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金14,956百万円増加したものの、短期借入金の8,845百万円減少、長期借入金の50,873百万円減少、未払法人税等の2,235百万円減少であります。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の22,850百万円の減少であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により21,564百万円、投資活動で4,887百万円獲得し、財務活動で30,852百万円の流出がありました。結果としまして資金は期首残高に比べ4,401百万円減少し、450百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は21,564百万円となりました。主な収入は、たな卸資産の減少43,838百万円であり、また、主な支出としましては、税金等調整前四半期純損失20,718百万円、仕入債務の減少による1,416百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により獲得した資金は4,887百万円となりました。主な収入は、有形固定資産の売却による4,345百万円と子会社出資金の売却による509百万円であります。主な支出としましては、投資有価証券の取得による286百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により流出した資金は30,852百万円となりました。この主な要因は、借入金の増加による21,559百万円の収入と、借入金の返済による51,421百万円の支出との差額29,862百万円の流出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属する不動産業界は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安と信用収縮の影響を受け、事業環境は引続き厳しい状態にあります。米国における財政出動への期待感や国内における金融支援策に対する期待感はあるものの、依然として当面は景気の著しい回復は見込めないものと認識しております。当社グループにおきましても、販売活動及び販売推移の停滞が顕在化してきており、収益率の改善は期待しにくい状況にあります。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)による当社グループの評価損に関しましては、上述の金融情勢悪化による資産デフレの影響を直接的に受けており、このような事業環境面及び足下の販売進捗などを再度精査し、平成21年1月13日に公表いたしました「棚卸資産評価損の計上並びに2009年5月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を修正しております。詳細は、2009年3月31日に公表いたしました「2009年5月期業績予想修正並びに特別損失計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

中期経営計画につきましては、昨今の経済環境及び不動産市況を鑑み、不安定な環境下における将来の計画を定量的に示すことは極めて難しい状況であると思料し、外的環境が安定するまでの間、修正計画の策定を見送る方針といたしました。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により大きく結果が異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は12,989百万円、税金等調整前四半期純損失は17,489百万円それぞれ増加しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この変更により損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450	4,894
受取手形及び売掛金	24	220
販売用不動産	34,431	33,877
仕掛販売用不動産	64,878	127,545
貯蔵品	1	6
その他	1,470	6,268
貸倒引当金	△11	△19
流動資産合計	101,245	172,793
固定資産		
有形固定資産	177	3,039
無形固定資産	63	75
投資その他の資産		
その他	918	1,374
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	918	1,374
固定資産合計	1,159	4,488
資産合計	102,404	177,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,701	6,117
短期借入金	8,195	17,040
1年内返済予定の長期借入金	53,546	38,589
未払法人税等	3,443	5,679
引当金	19	652
その他	5,528	7,678
流動負債合計	75,434	75,758
固定負債		
長期借入金	23,420	74,294
引当金	28	26
その他	405	794
固定負債合計	23,854	75,115
負債合計	99,289	150,873

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,169	4,169
資本剰余金	4,119	4,119
利益剰余金	△5,173	17,676
株主資本合計	3,115	25,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	4
繰延ヘッジ損益	—	△4
評価・換算差額等合計	—	△0
少数株主持分	—	444
純資産合計	3,115	26,409
負債純資産合計	102,404	177,282

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	56,042
売上原価	59,459
売上総損失(△)	△3,417
販売費及び一般管理費	8,527
営業損失(△)	△11,944
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1
違約金収入	151
その他	54
営業外収益合計	212
営業外費用	
支払利息	2,497
融資関連費用	224
持分法による投資損失	140
その他	456
営業外費用合計	3,317
経常損失(△)	△15,050
特別利益	
固定資産売却益	1,638
債務免除益	920
その他	929
特別利益合計	3,488
特別損失	
たな卸資産評価損	4,499
子会社出資金売却損	2,776
その他	1,881
特別損失合計	9,157
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,718
法人税等	1,101
少数株主損失(△)	△45
四半期純損失(△)	△21,774

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△20,718
減価償却費	97
のれん償却額	4
固定資産売却損益 (△は益)	△1,561
固定資産除却損	3
持分法による投資損益 (△は益)	140
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△283
子会社出資金売却損益 (△は益)	2,455
投資有価証券売却損益 (△は益)	133
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	2,497
融資関連費用	224
売上債権の増減額 (△は増加)	196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,838
前払費用の増減額 (△は増加)	3,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,416
未払金の増減額 (△は減少)	827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△535
前受金の増減額 (△は減少)	△3,495
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△380
その他	914
小計	26,038
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△2,047
法人税等の支払額	△2,209
その他の支出	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,564

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月1日
 至 平成21年2月28日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	36
有形固定資産の取得による支出	△2
有形固定資産の売却による収入	4,345
無形固定資産の取得による支出	△6
無形固定資産の売却による収入	0
関係会社出資金の払込による支出	△100
関係会社出資金の売却による収入	247
子会社出資金の取得による支出	△86
投資有価証券の取得による支出	△286
投資有価証券の売却による収入	419
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	509
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△217
敷金の差入による支出	△6
敷金の回収による収入	30
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	17,657
短期借入金の返済による支出	△25,852
長期借入れによる収入	3,902
長期借入金の返済による支出	△25,569
リース債務の返済による支出	△0
少数株主からの払込みによる収入	82
配当金の支払額	△1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,401
現金及び現金同等物の期首残高	4,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	450

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループを取り巻く環境は、米国発の世界的な金融市場の混乱と信用収縮を背景に、非常に厳しい状況が続いております。このような環境下において、不動産市況は依然として不透明感の強い状況となっており、当初想定した販売価格では売却が進まず、収益率の改善が見込みにくい状況となっております。こうした外部環境の低迷を踏まえた上で、当社グループが展開している個々のプロジェクトの収支計画について見直しを行った結果、「棚卸資産の評価に関する会計基準」によるたな卸資産評価損を、当第3四半期連結累計期間において売上原価に12,989百万円、特別損失に4,499百万円を計上したことなどにより、営業損失は11,944百万円、経常損失は15,050百万円、四半期純損失は21,774百万円となっております。

上記のような厳しい事業環境から、当社グループでは、一部のプロジェクトにおいて事業主の地位の譲渡を実施することで資金の早期回収を図っております。一方、分譲マンションプロジェクト資金等の一部については金融機関に対する完成物件の販売スケジュールに合わせた返済期日の延期や一部プロジェクトの凍結を実施することで一時的な資金流出の抑制を行っておりますが、現状、金融機関に対しては金利及び一部元本の未払いが発生している他、建設業者に対しても支払期日の過ぎた建築費の未払いが発生しております。また、未払法人税等については分割納付による減少に注力してまいりましたが、平成20年5月期の法人税、法人事業税及び都民税の納付額 5,679百万円のうち当第3四半期連結会計期間末において、3,427百万円が未納となっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下のとおりの経営改善策に取り組んでまいります。

1. 資産圧縮と事業効率の改善

(1) 不動産開発事業

現在の不動産市況の厳しさを鑑み、現在開発を進めているプロジェクトについては一時中断し、コストや事業内容の思い切った見直しを図ってまいります。今後、事業推進が難しいプロジェクトについては資産売却により早期に資金化を図ってまいります。販売中のプロジェクトについては価格調整とコストカットを図った上で事業を継続してまいります。

(2) 資産活性化事業

当社グループの従来からの強みである企画力を駆使し、デザイン性を重視したマンション開発により経営資源を集中するため、資産活性化事業については新規物件取得を当面凍結する予定であります。現在保有している物件に関しては、現在の市況下を鑑み売却活動は厳しい見方で資金計画を立てているものの、今後は金融機関と協議の上、市況の回復を睨みながら物件売却の早期化により資金確保を図ってまいります。

2. キャッシュ・フローの改善

(1) 支払条件の緩和

返済期限が到来したプロジェクト資金等については、完成物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行ってまいります。既に一部の金融機関及び建設会社等については返済条件の緩和等合意書が締結されております。今後は物件売却による回収資金を返済原資として、見直し後の返済条件に従って返済及び支払いを実施してまいります。

(2) 有利子負債の削減等

販売用不動産の売却により、有利子負債を大幅に削減し金利負担の軽減を図ることで資金繰りの確保に努めると共に法人税等の未納の解消を図ってまいります。

3. その他リストラクチャリングの推進

(1) 役員報酬の減額

当社グループは既に役員数の削減、役員報酬の減額を実施しておりますが、経営責任の明確化のため、今後も必要に応じて実施してまいります。

(2) その他固定費削減

一般管理費については、人件費の削減、本社移転の検討、その他各費目の費用対効果を再考して経費を抑制することで、支出の削減を図ってまいります。

上記施策の確実な実行により、資産圧縮による財務基盤の強化とキャッシュ・フローの好転を図るべく事業に取り組んでまいります。これにより、資金繰りの安定化が実現できるものと考えております。したがって、第3四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を第3四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）

	不動産開発 事業 (百万円)	資産活性化 事業 (百万円)	賃貸その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,726	29,116	199	56,042	—	56,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,726	29,116	199	56,042	—	56,042
営業利益又は営業損失(△)	△4,442	△5,959	33	△10,367	△1,576	△11,944

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

不動産開発事業……マンション等の開発・販売

資産活性化事業……収益不動産再生及び土地再開発等

賃貸その他事業……オフィスビル・マンションの賃貸等

3. 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、不動産開発事業で302百万円減少し、資産活性化事業で13,292百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	85,278
II 売上原価	58,183
売上総利益	27,095
III 販売費及び一般管理費	7,364
営業利益	19,730
IV 営業外収益	24
V 営業外費用	3,935
経常利益	15,819
VI 特別利益	—
VII 特別損失	83
税金等調整前四半期純利益	15,735
法人税等及び法人税等調整額	7,099
少数株主損失	43
四半期純利益	8,679

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,735
減価償却費	123
持分法による投資損失	41
株式交付費	2
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	2,778
融資手数料	1,097
売上債権の増減額	△140
仮払金の増減額	135
退職給付引当金の増減額	1
たな卸資産の増減額	△21,039
未収入金の増減額	△169
前払費用の増減額	△2,356
前渡金の増減額	△285
仕入債務の増減額	583
未払金の増減額	△567
賞与引当金の増減額	△83
前受金の増減額	3,737
預り敷金の増減額	△601
長期未払金の増減額	△1,198
その他	488
小計	△1,730
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△2,657
法人税等の支払額	△6,083
その他	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,560

	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額	55
有形固定資産の取得による支出	△247
無形固定資産の取得による支出	△35
投資有価証券の取得による支出	△41
関係会社株式の取得による支出	△0
敷金の払込による支出	△273
敷金の返還による収入	135
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	35,131
短期借入金の返済による支出	△33,263
長期借入による収入	58,295
長期借入金の返済による支出	△48,015
株式の発行による収入	96
少数株主からの払込による収入	315
配当金の支払額	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,441
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△522
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,469
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,946